

Asia Trends

マクロ経済分析レポート

アジア経済マンスリー（2008年7月）

～足元のアジア新興国で持続しているインフレ圧力は、当面収束する見通しは低くなっている～

発表日：2008年7月23日（水）

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

<各国経済の現状判断>

	方向性	コメント
韓国		インフレ圧力の亢進による内需の下押し懸念が強まっている上、通貨ウォンの対米ドル為替減価により輸入物価が押し上げられ、インフレ懸念を深刻にしている。政情不安定から、政策の柔軟性が失われる懸念あり。
台湾		最大の輸出先である米国経済の減速による輸出環境悪化に加えて、インフレ亢進による消費者マインドの悪化が弱い内需の下押し圧力となる懸念が強まっている。馬政権による対中国政策の進展が期待される。
香港		中国向け輸出の好調さが外需を下支えする一方、通貨香港ドルの米ドルペッグによる対中国元為替減価で輸入物価に押し上げ圧力が掛かる。これまで堅調に推移してきた内需にも下押し懸念が強まっている。
シンガポール		4-6 月 GDP は医薬品部門の生産減少で大幅に鈍化する見通し。先行きは、インフレ圧力の亢進による消費への下押し懸念が強まるとみられ、成長の鈍化懸念はより高まっていくものとみられる。
マレーシア		石油製品価格の大幅値上げによるインフレ圧力の高まりから、堅調に推移した消費に減速感が出る恐れあり。一方で、アブドラ政権への国民信認低下を背景に、抜本的な経済改革を進めていく期待は高まっている。
タイ		新政権による財政出動を伴う内需拡大策で、直接投資の動向に改善傾向が強まる。その一方、インフレ抑制に向けて金融当局と政府は違い方向を向いており、先行きは景気減速下でインフレが残存する可能性がある。
インドネシア		インフレ圧力を背景に利上げを実施したほか、石油製品向けの補助金削減等、先行きの内需の押し下げを通じた景気下押し材料は多い。財政で下支えを行う余力が少ないことから、減速基調が続くとみられる。
フィリピン		国内インフレによる内需下押しと、最大の輸出国の米国景気の減速による外需下押しが景気を押し下げる。先行きも、国際収支悪化に伴う為替減価が輸入物価押し上げに繋がり、インフレ圧力が残存するとみられる。

※方向性は、経済の見通しや政治及び政策の動向を総合的に勘案して判断した、前後 1～2 ヶ月のモメンタムを示しています。

《依然として高進が続くアジア新興国のインフレ圧力は、当面のところ収まる見通しは低くなっている》

- アジア新興国では、世界的な原油及び穀物を中心とする食料品価格が騰勢を続けている影響から、足元においてインフレ圧力の高まりに悩まされている。特に、これらの国では国内の低所得者層の割合が高く、さらに、価格上昇がとりわけ食料品やエネルギーといった必需品に集中していることは、彼らの実質的な購買力のより大きな押し下げに繋がり、政治的な混乱への引き金になりつつある国も出始めている。
- 特に、原油については、国際指標である WTI の動きを見ると、今年初めに 1 バレル＝100 ドルの大台を突破して以降の上昇スピードは、それまでと大きく異なっていることが分かる。そして、原油価格の高騰は、資源小国で輸入に依存する国の多いアジア地域にとっては、貿易収支の悪化というマクロ経済のファンダメンタルズに悪影響を及ぼすのみならず、国民生活といったミクロ面でも影響が大きい。
- ここ数年、アジア新興国は化石燃料を消費しつつ工業化を図ることによって高成長を成し遂げてきた。しかしながら、化石燃料の消費に伴う効率性を比べると、原油 1 バレルの消費によって生み出される GDP は、2007 年時点においてアジア 10 ヶ国の平均で 3.8 億ドルと、日本（8.7 億ドル）や米国（6.7 億ドル）といった先進国に比べて極めて効率性が低いことが分かる。
- アジア新興国の多くの国では、高成長を達成する必要性に加えて、国内の低所得者層に対する社会保障の観点から、政府は補助金の支給等を通じて、ガソリンをはじめとするエネルギー価格に統制価格を設けてきた。しかし、原油価格の上昇速度が足元で加速度を増す中、補助金財政は大きく膨れ上がることとなり、中には、補助金で賄いきれず、石油会社が売値と買値プラス補助金の差額相当を損失として背負う事態に陥るようになる。そこで、今年 5 月にインドネシアでは石油製品価格を約 30%引き上げる決定を行い、その後、マレーシア（約 40%）、インド（約 10%）、中国（約 17%）にこうした動きが広まっている。

図1 原油先物相場の推移(WTI)

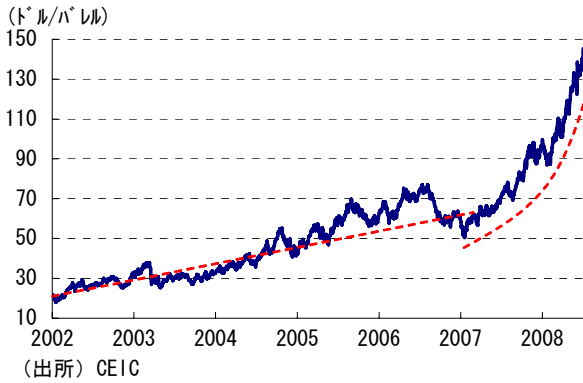
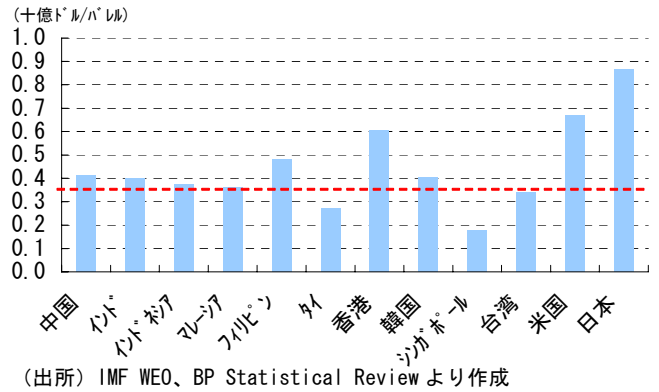


図2 アジア新興国のエネルギー効率比較(2007年)



- しかし、一連の価格引き上げの動きにより、アジア新興国におけるガソリン価格が国際価格レベルまで引き上げられたかと言え、各国における引き上げ幅を見ても明らかなように、必ずしもそうはなっていない。つまり、先行きにおける原油価格がさらに騰勢を強める事態となれば、再び補助金財政が逼迫する恐れがあるということが出来る。既に、今月 21 日にはベトナムが今年 2 月に引き続き、ガソリン価格を 30% 程度引き上げる決定を行っており、こうした動きが伝播する可能性は依然として残されている。
- 足元のインフレ圧力が高まる契機となったのは、原油及び穀物といった商品価格の騰勢によるコストプッシュ型のインフレ圧力であったことから、アジアの新興国の多くは景気減速を恐れ、価格補助や輸出抑制による供給緩和等の対処両方策を重視し、インフレ対応策として「教科書通り」の取り組みである金利引き上げといった金融引き締め政策を採ることを躊躇って来た。しかし、原油等の資源価格の高騰は、国内に資源の乏しいアジア新興国には貿易収支の悪化、ひいては経常収支の悪化という影響がもたらされることになる。
- 昨年の米国サブプライムローン問題発覚以前であれば、世界の投資家のリスク許容度も高く、高い収益を求めて新興国向け投資を展開する動きが見られた。つまり、経常収支のマイナスを資本収支でファイナンスすることで、国際収支の健全性を保つことが可能であった。しかし、足元では世界の金融市場における信用不安から、新興国、とりわけ資源消費国への投資流入は大きく細っている。その結果、資源の乏しい国の通貨はインフレの高進と、国際収支の悪化というマクロ経済のファンダメンタルズ悪化を材料に大きく売られ、結果として輸入物価の押し上げからインフレ圧力が高まる事態となっている。
- こうした影響は、アジア新興国の中でコアインフレ率を公表している国のうち、特に、金融引き締めの対応が遅れてきたフィリピン、タイ、韓国において、足元で着実な上昇基調を示している。既に、インフレ圧力は一般物価に広がりを見せていることになる。先行きの原油及び穀物価格の動向は一進一退の様相を呈しているものの、依然足元の実質金利がマイナス化している状況下では、インフレ圧力の収束には時間が必要になるものとみられる。

図3 コアインフレ率の推移(前年比)

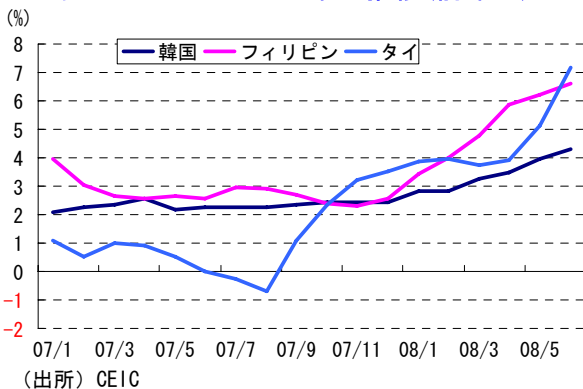
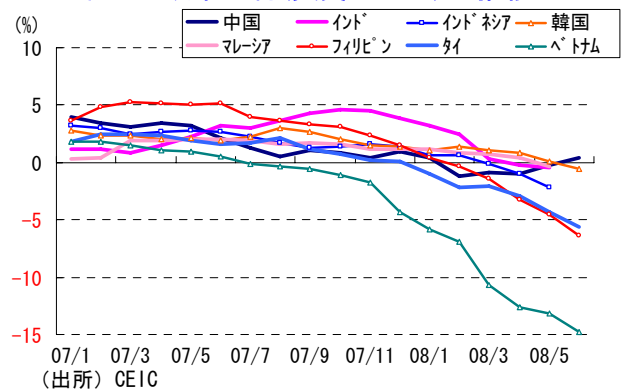


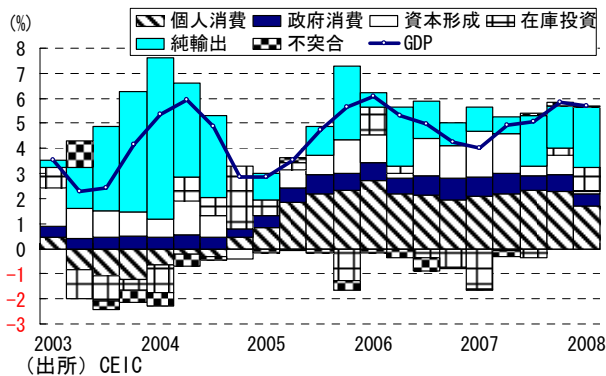
図4 政策金利(実質ベース)の推移



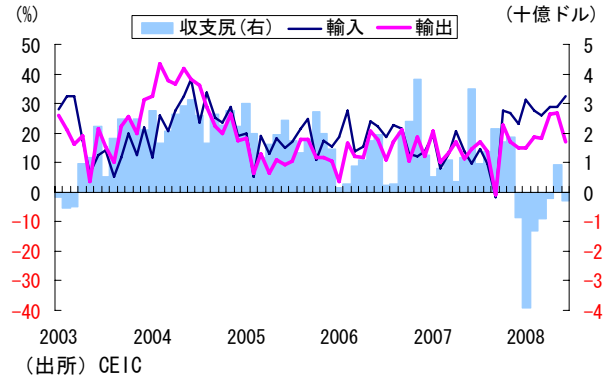
<韓国主要経済指標①>

- 6月の輸出は、対前年同月比+17.0%と前月（同+26.9%）から伸びが大きく減速した。原油価格の高止まりによる国内石油価格の上昇に対抗するため、国内の輸送業者が一斉ストに入ったことで、国内の物流が一時期すべてストップしたことが影響した。さらに、世界的なインフレの影響から、米国やEUをはじめとした先進国向け輸出が大きく減速しており、新興国向け輸出が下支えする状況が続いている。先行きは、新興国中でも、資源国向け輸出による下支え度合いが強まるものとみられるが、全体的には減少基調を辿るものとみられる。

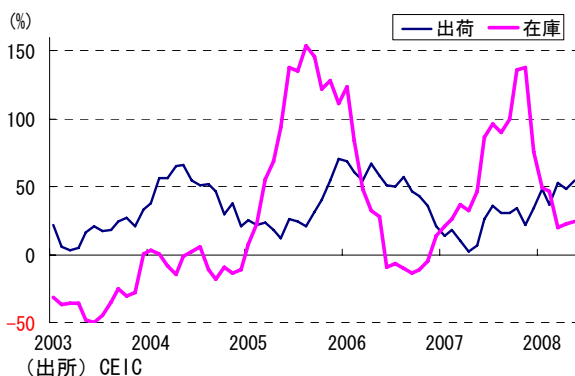
図表 KR-1 実質 GDP 成長率(前年比)



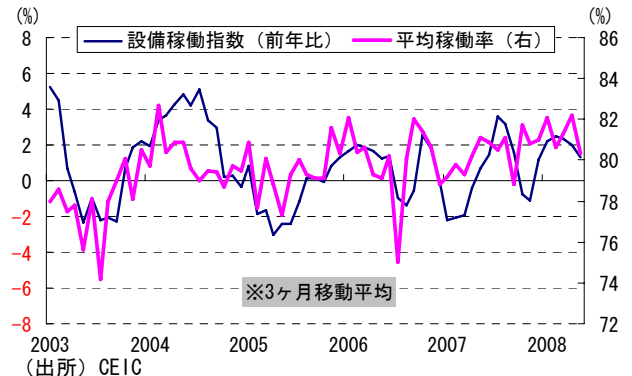
図表 KR-2 貿易動向



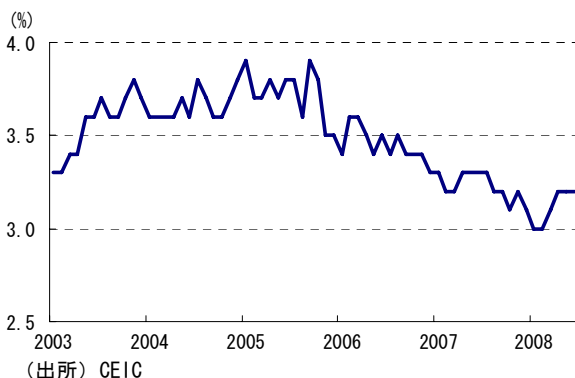
図表 KR-3 半導体の動向(前年比)



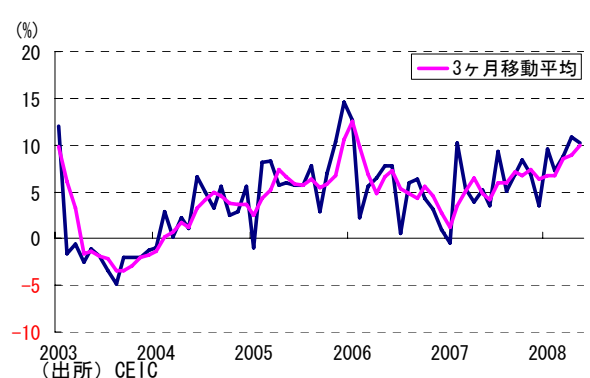
図表 KR-4 設備投資関連指標の推移



図表 KR-5 失業率の推移



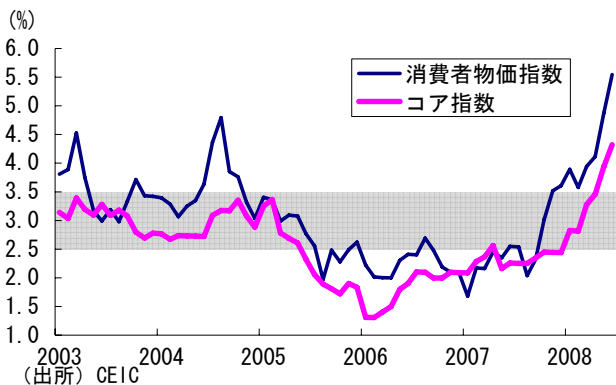
図表 KR-6 小売販売指数の推移(前年比)



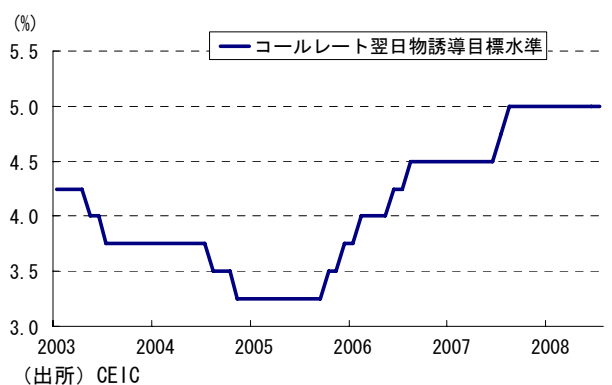
＜韓国主要経済指標②＞

- 6月の消費者物価は、対前年同月比+5.5%と前月（同+4.9%）から加速した。世界的な原油及び穀物価格の高騰によるコストプッシュ型インフレに加えて、通貨ウォンの対米ドル為替の減価による輸入物価の押し上げが続いている影響から、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率も6月は対前年比+4.9%となっている。一般物価、コア物価ともに金融当局の定める目標レンジ（2.5～3.5%）から上振れしており、先行きについても原油価格の騰勢が当面続くとみられることから、インフレ圧力は残存するとみられる。
- 10日に開催された金融政策委員会では、政策金利であるコールレート翌日物誘導目標が11ヶ月連続で5.00%に据え置かれた。足元でインフレ圧力の高まりが懸念される一方、内需の鈍化による景気減速に対する警戒感が強まっている中、ここ数年の好景気を背景に家計部門における負債比率が上昇していることを理由に、債務負担の増大に繋がる金利引き上げの判断は難しいとみられ、先行きにおいても基本的には金利の据え置きが続くものと見込まれる。

図表 KR-7 物価動向(前年比)



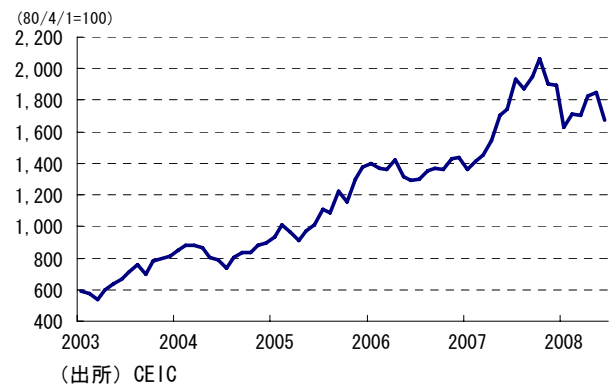
図表 KR-8 政策金利の推移



図表 KR-9 為替動向(月次)



図表 KR-10 株価の推移(KOSPI、月中平均)



図表 KR-11 為替動向(日次)



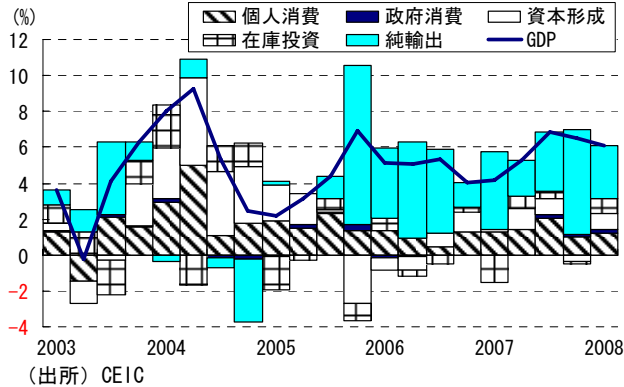
図表 KR-12 株価の推移(KOSPI、日次)



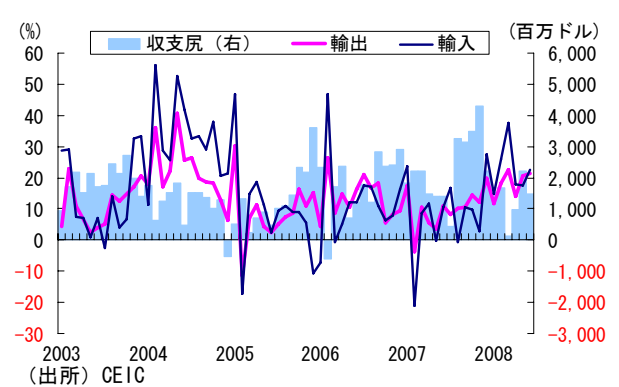
<台湾主要経済指標①>

- 6月の輸出は、対前年同月比+21.3%と前月（同+20.5%）から若干加速した。米国向けは依然として減少基調にある一方、中国やインドをはじめとするアジア域内向け、中東やアフリカ等の新興国向けの輸出が堅調に推移したことが影響している。また、米国向けが中心のIT関連財の輸出は伸びが鈍化した一方、アジアの旺盛な需要を背景に電化製品の輸出が伸びていることから、先行きにおいては輸出仕向先の構成に変化が現れるものと見込まれる。

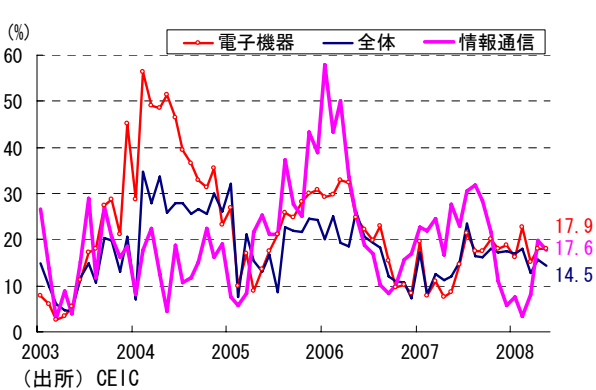
図表 TW-1 実質 GDP 成長率(前年比)



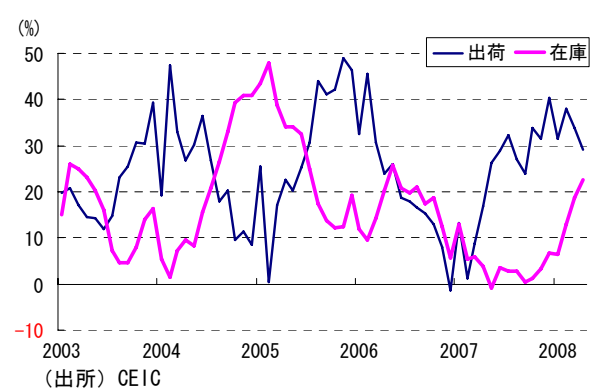
図表 TW-2 貿易動向



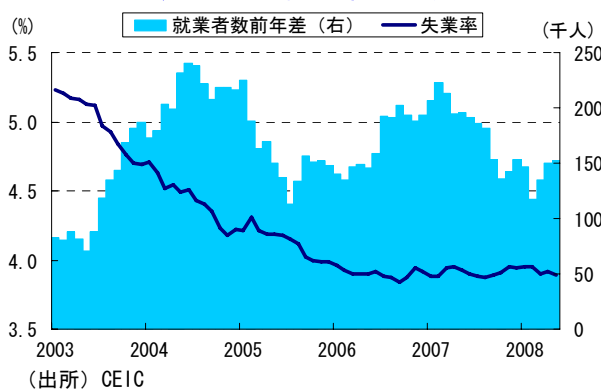
図表 TW-3 輸出受注の推移(前年比)



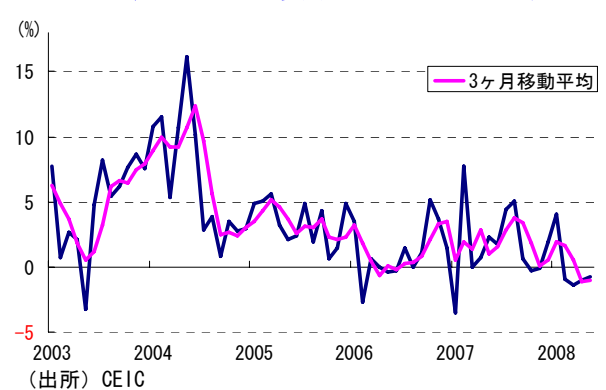
図表 TW-4 出荷在庫バランスの推移



図表 TW-5 雇用環境の動向



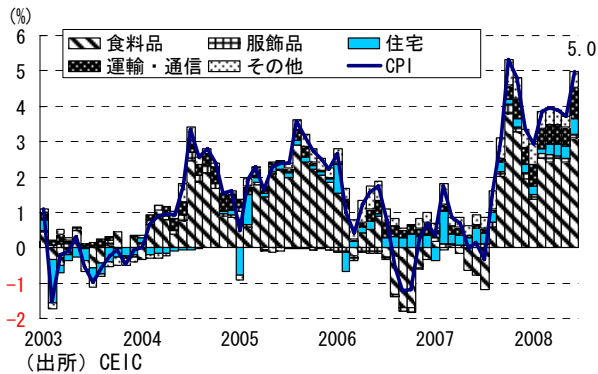
図表 TW-6 消費動向(小売販売指数)



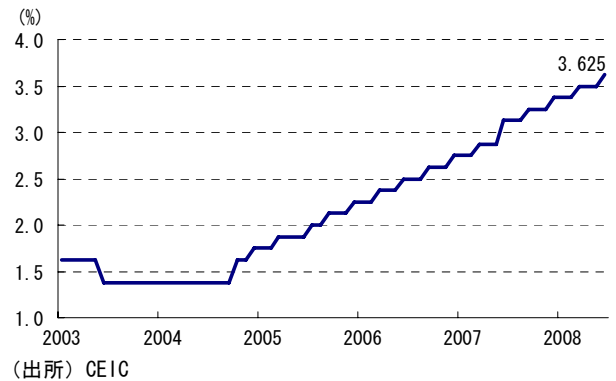
<台湾主要経済指標②>

- 6月の消費者物価は、対前年同月比+4.97%と前月（同+3.71%）から大幅に加速した。5月末に国営石油精製公社による石油製品価格の引き上げに加えて、大雨による収穫悪化の影響から食料品価格も続伸したことが影響した。石油製品の引き上げは、様々な分野に直接・間接的な影響を与えており、全体的な物価上昇を招くおそれがあり、先行きにおいてもインフレ圧力の残存が見込まれる。
- 金融当局は、先月26日に金融政策決定会合を開催し、政策金利である再割引金利を12.5bp引き上げて3.625%とする決定を行った。この水準は7年ぶりの高水準となっているものの、足元では依然としてインフレの亢進が続いていることを考えると、先行きにおいても引き締め姿勢が継続されるものとみられる。

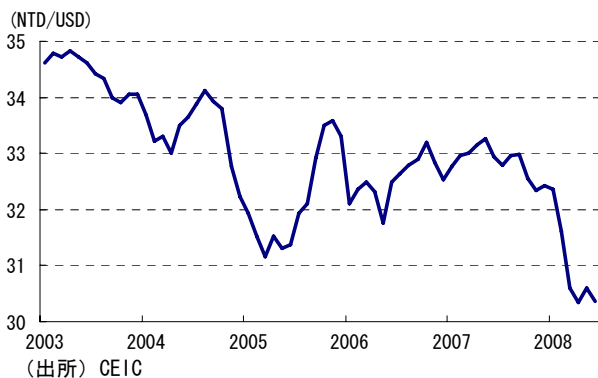
図表 TW-7 物価動向(前年比)



図表 TW-8 政策金利



図表 TW-9 為替動向(月次)



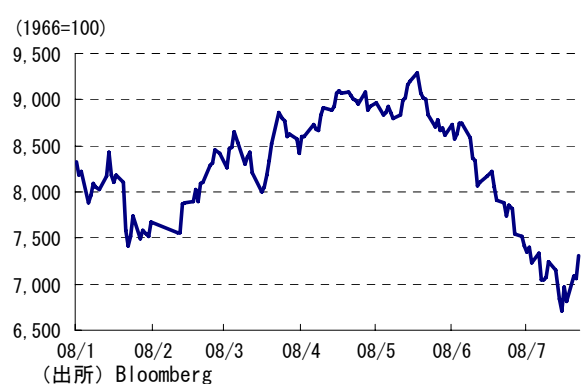
TW-10 株価の推移(加権指数、月中平均)



図表 TW-11 為替動向(日次)



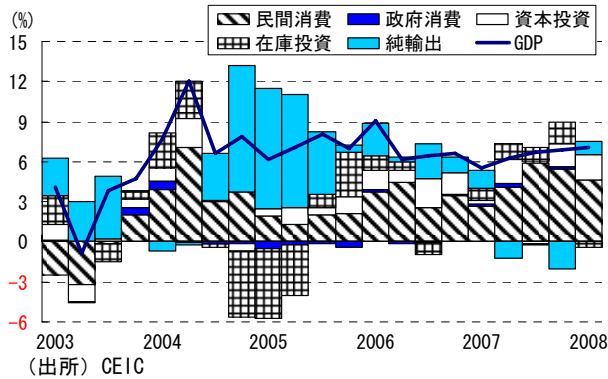
TW-12 株価の推移(加権指数、日次)



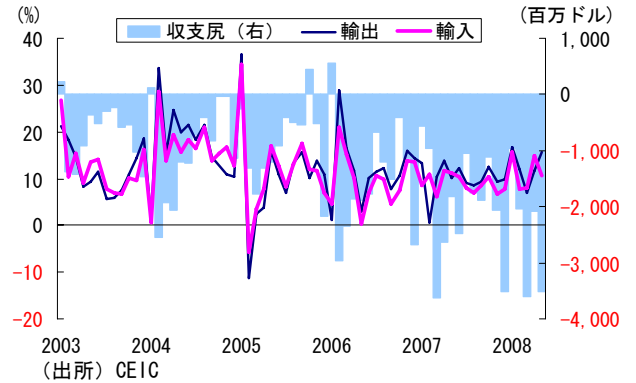
<香港主要経済指標①>

- 5月の輸出は、対前年同月比+10.6%と前月（同+14.8%）から減速した。米国や日本向け等の先進国向け輸出が弱含んでいることに加えて、これまで輸出を下支えしてきたアジア域内向輸出が鈍化、中東向けが減速したことが影響した。先行きについては、中国政府が進めている金融引き締めが、中国の内需にどのような影響を与えるかによるものの、通貨香港ドルの対中国元為替レートが減価基調を強めている中、不透明感は強まっていくものとみられる。

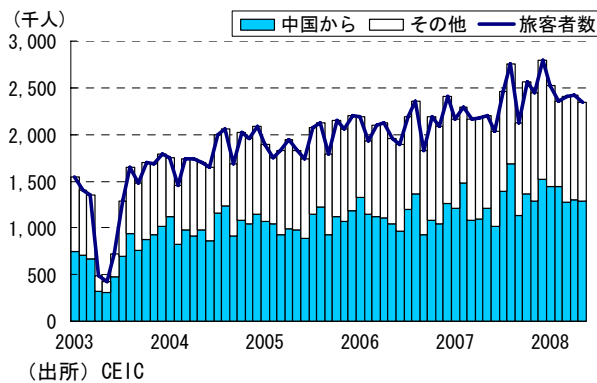
図表 HK-1 実質 GDP 成長率(前年比)



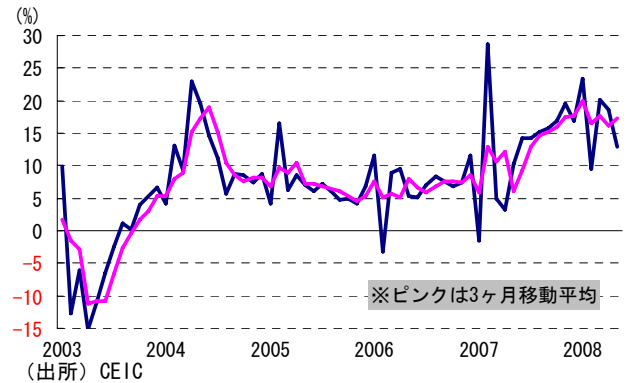
図表 HK-2 貿易動向



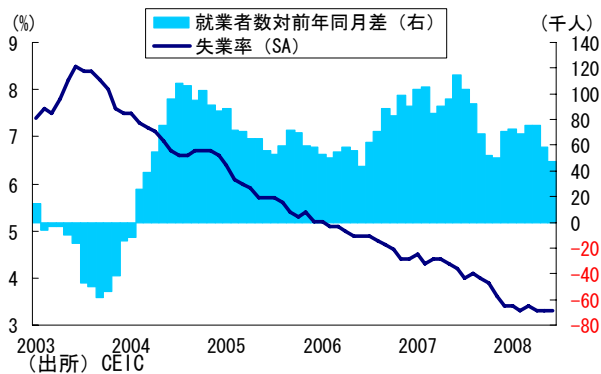
図表 HK-3 来訪旅行者数の動向



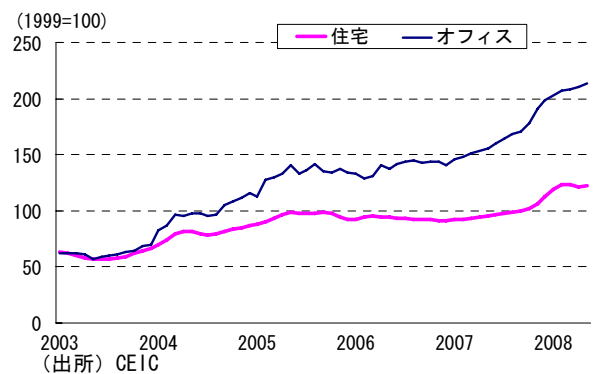
図表 HK-4 小売販売指数(名目、前年比)



図表 HK-5 雇用環境の動向



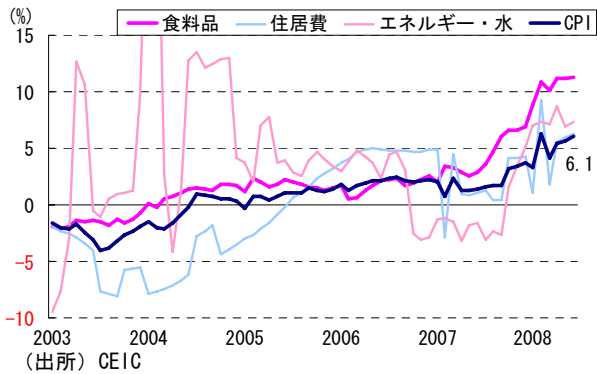
図表 HK-6 不動産価格指数の推移



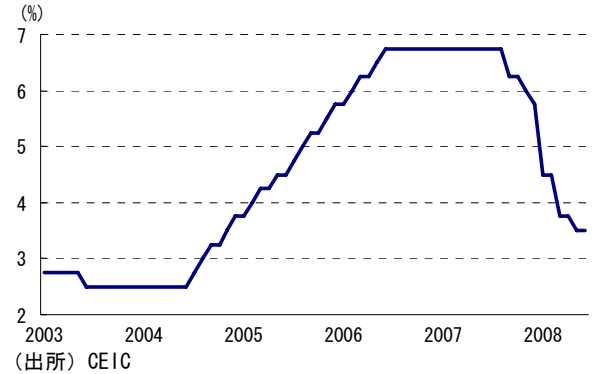
<香港主要経済指標②>

- 6月の消費者物価は、対前年同月比+6.1%と前月（同+5.7%）から加速した。世界的な原油及び穀物価格の騰勢によるコストプッシュ型インフレ圧力の高まりに加えて、通貨香港ドルの米ドルとのペッグ制により、主要輸入元である対中国元為替レートが減価基調を強めていることで輸入物価が押し上げられ、インフレ圧力が増幅されたことによる。先行きにおいても、米ドルの対中国元の為替相場が減価基調を強めるとみられる中、インフレ圧力のさらなる高まりが懸念される。

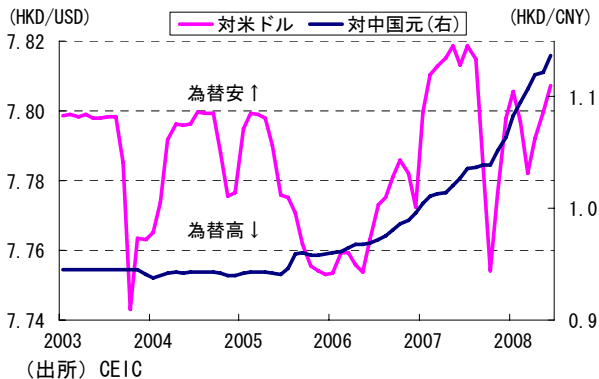
図表 HK-7 物価動向(前年比)



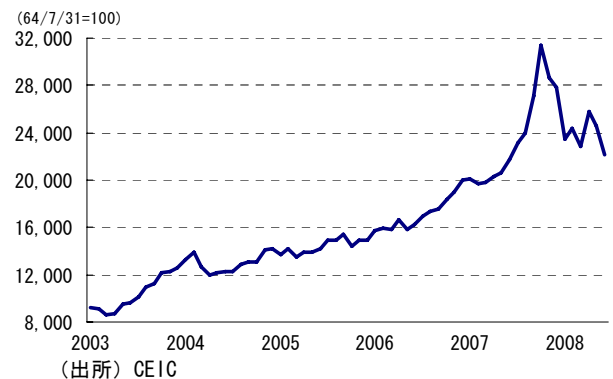
図表 HK-8 政策金利(割引基準金利)



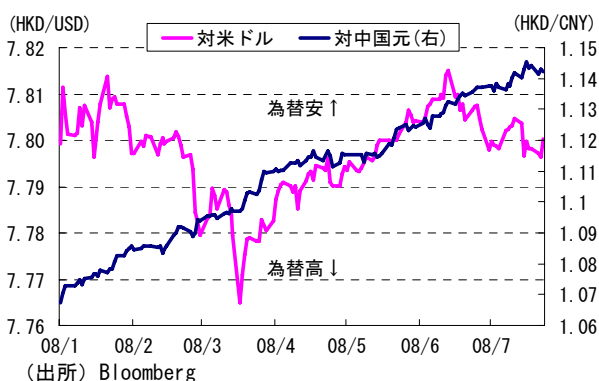
図表 HK-9 為替動向(月次)



図表 HK-10 株価の推移(ハンセン指数、月中平均)



図表 HK-11 為替動向(日次)



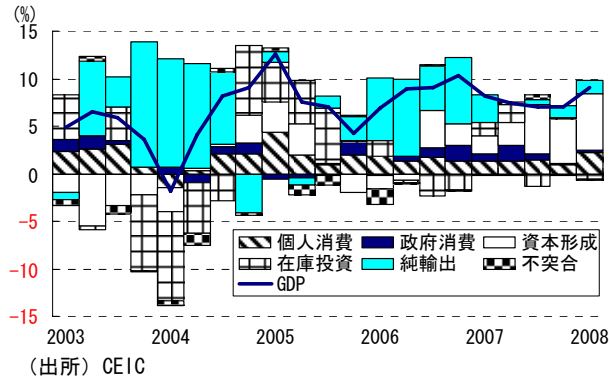
図表 HK-12 株価の推移(ハンセン指数、日次)



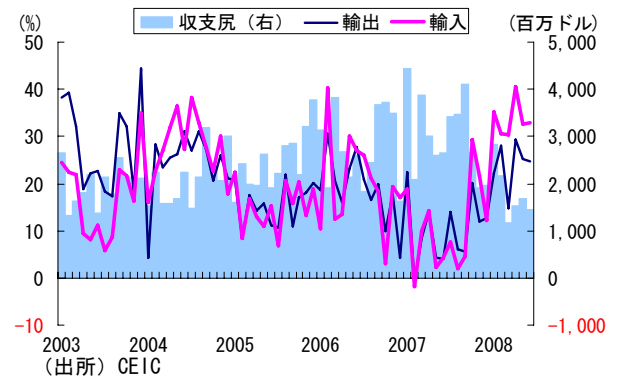
<シンガポール主要経済指標①>

- 6月の非石油輸出は、対前年同月比▲10.5%と前月（同▲10.5%）と同じ減速幅となった。前月大幅に回復した医薬品や電子機器関連の輸出減速が影響した。国・地域別では、最大の輸出先のEUや米国向けが大幅に減速し、これまで堅調さを維持した中国向けも減速する等、全体的に輸出環境が悪化している。なお、米ドル建ベース（試算値）では、通貨Sドルの対米ドル為替増価が続く影響から、対前年同月比+25.3%と前月（同+29.3%）から若干減速したものの、高い伸びを示している。

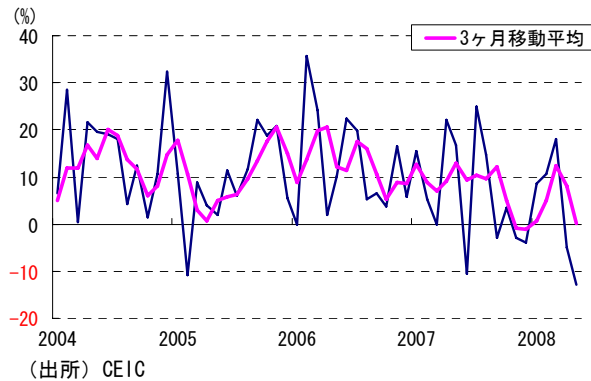
図表 SG-1 実質 GDP 成長率(前年比)



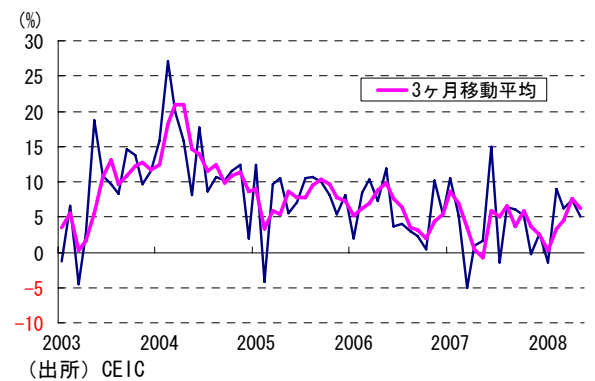
図表 SG-2 貿易動向



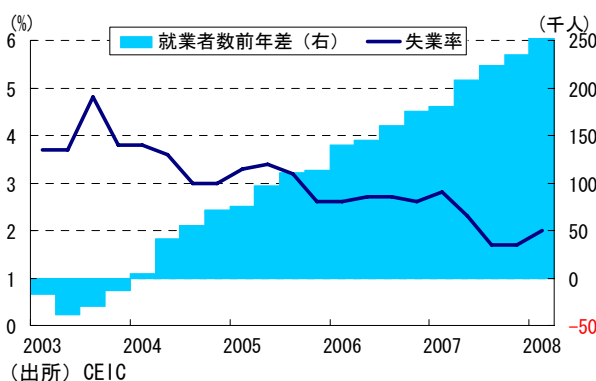
図表 SG-3 鉱工業生産の推移(前年比)



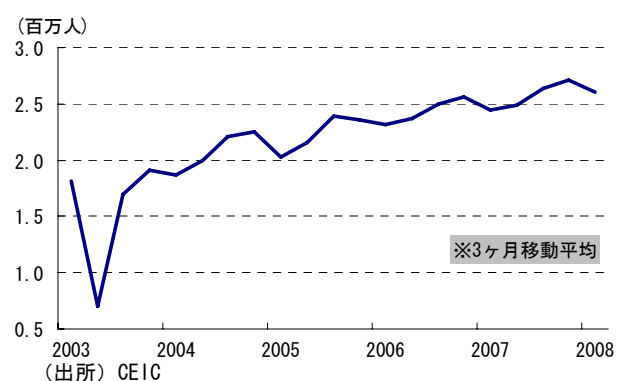
図表 SG-4 小売販売指数の推移(前年比)



図表 SG-5 雇用環境の状況



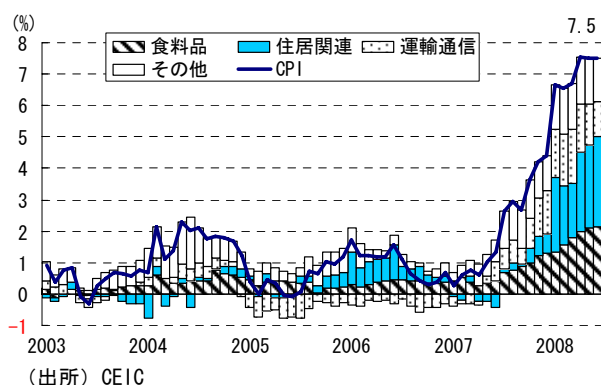
図表 SG-6 来訪者数の推移



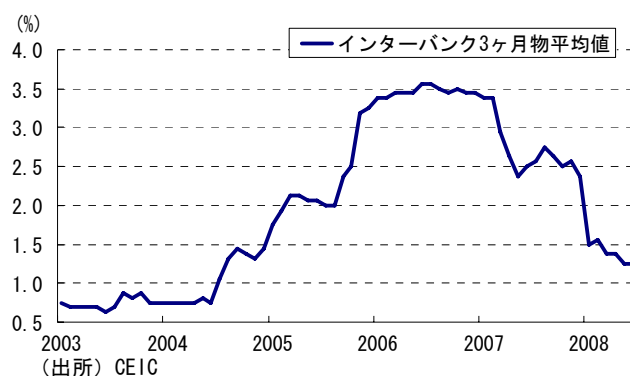
<シンガポール主要経済指標②>

- 6月の消費者物価は、対前年同月比+7.5%と前月（同+7.5%）と同じ伸びとなった。世界的な原油及び穀物価格の騰勢が続く中、CPIの23%のウェイトを占める食料品が依然、対前年比+9.2%と大幅な伸びを示していることが影響している。さらに、国土が狭いという特殊事情から住宅価格も高止まりしており、対前年比+13.4%とここ数年の高成長を背景とする住宅需要の強さが、住宅価格を押し上げる状態が続いている。足元の国際的な商品市況の騰勢は当面のところ収まる見通しが低いことから、インフレ圧力は今後に残存するものとみられる。

図表 SG-7 物価動向(前年比)



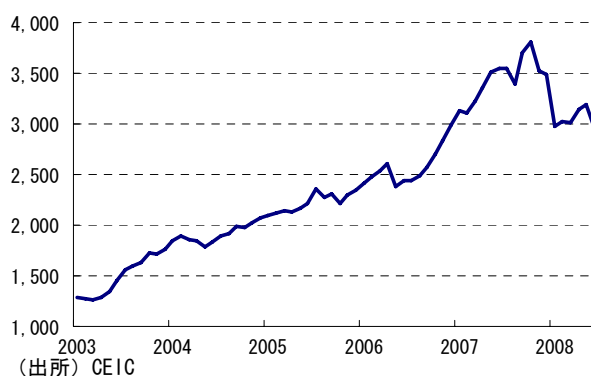
図表 SG-8 市場金利の動向



図表 SG-9 為替動向(月次)



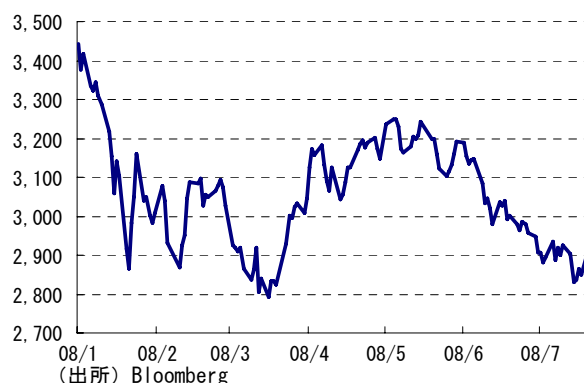
図表 SG-10 株価の推移(STI、月中平均)



図表 SG-11 為替動向(日次)



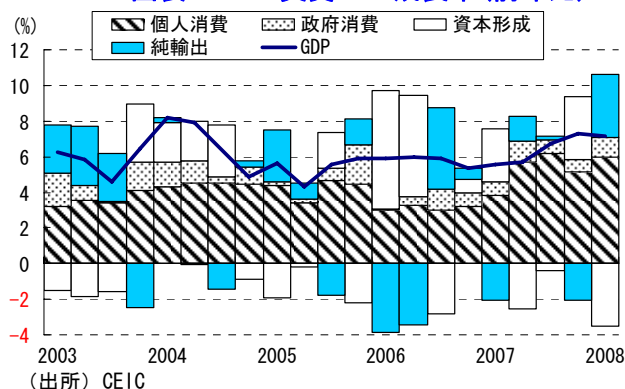
図表 SG-12 株価の推移(STI、日次)



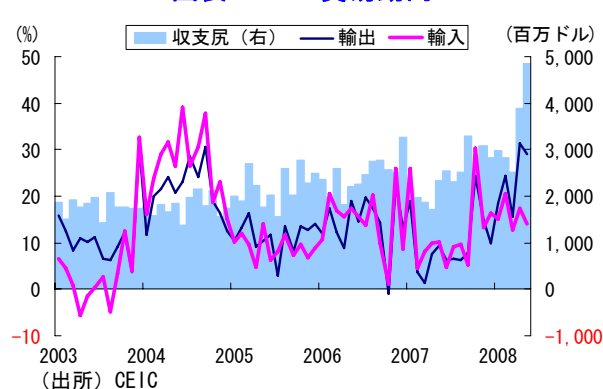
<マレーシア主要経済指標①>

- 5月の輸出は、対前年同月比+22.0%と前月（同+20.9%）から若干加速した。主要輸出先である米国向けは依然として弱含みで推移しているものの、中国やインドをはじめとするアジア域内向け輸出が堅調な伸びを見せていることが影響している。品目別では、これまで不振が続いた電子機器が復調しているほか、原油及びパーム油が引き続き高い伸びを示している。なお、ドル換算値ベースでは、通貨リングの対米ドル為替レートが足元で減価基調に転じたこともあり、対前年同月比+28.9%と前月（同+31.5%）から若干減速している。

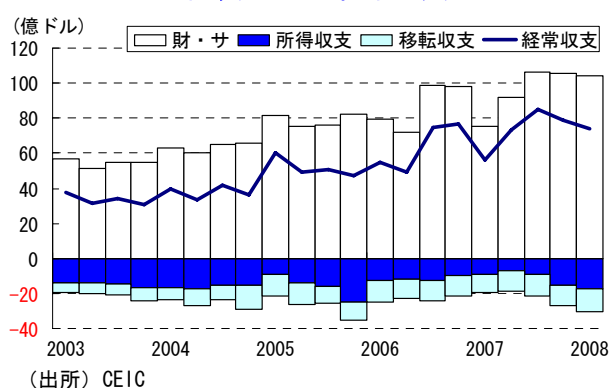
図表 MY-1 実質 GDP 成長率(前年比)



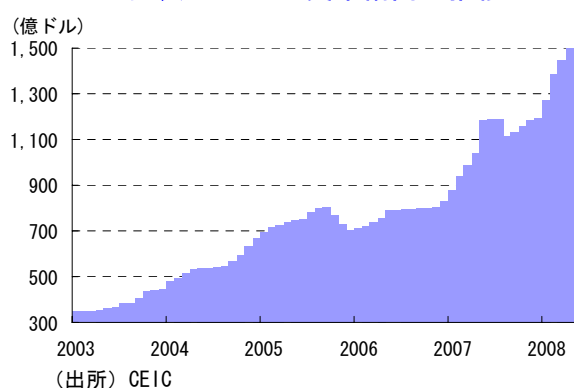
図表 MY-2 貿易動向



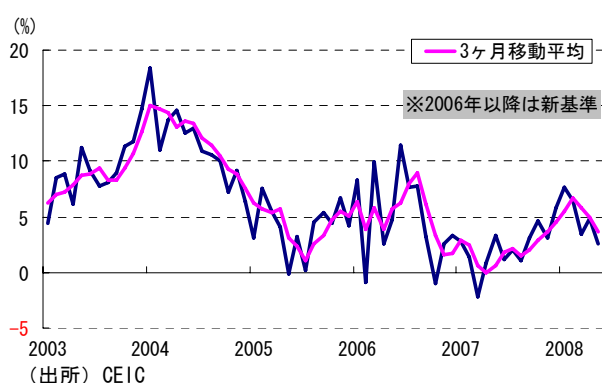
図表 MY-3 経常収支



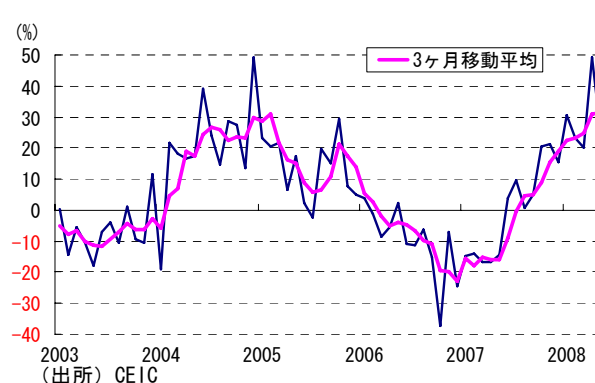
図表 MY-4 外貨準備高の推移



図表 MY-5 鉱工業生産指数の推移(前年比)



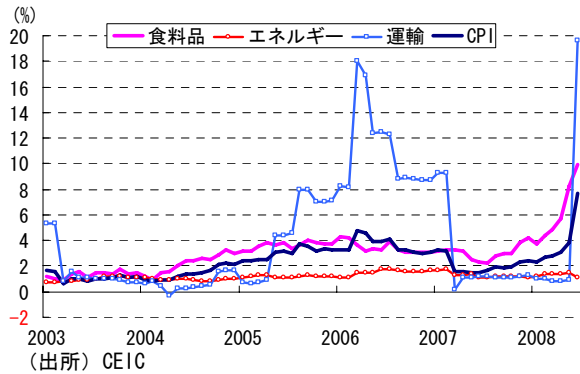
図表 MY-6 自動車販売台数の推移(前年比)



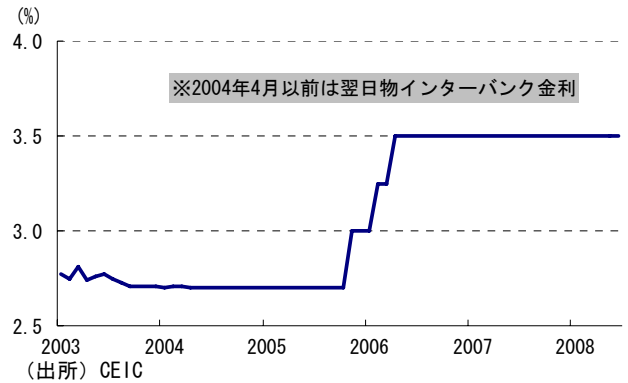
＜マレーシア主要経済指標②＞

- 6月の消費者物価は、対前年同月比+7.7%と前月（同+3.8%）から大幅に加速した。同国は食料自給率がアジア新興国の中でも低く、食料品を輸入に依存するために世界的な穀物市況の高騰の影響を直接受け易いと言える。加えて、先月5日に石油製品に対する価格統制が撤廃されて41%の価格引き上げを行ったことで、燃料や付随する運輸価格が大幅に上昇したことが影響した。先行きにおいても、石油価格引き上げの影響によるインフレ圧力が残存するものと見込まれる。

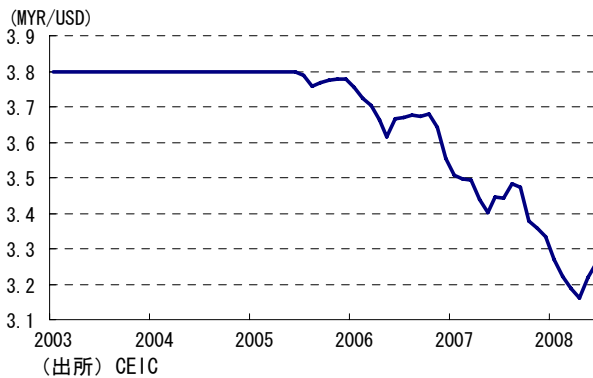
図表 MY-7 消費者物価の推移(前年比)



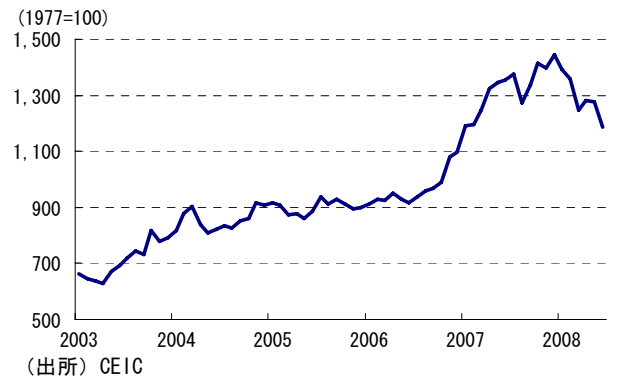
図表 MY-8 翌日物政策金利



図表 MY-9 為替動向(月次)



図表 MY-10 株価の推移(KLSE、月中平均)



図表 MY-11 為替動向(日次)



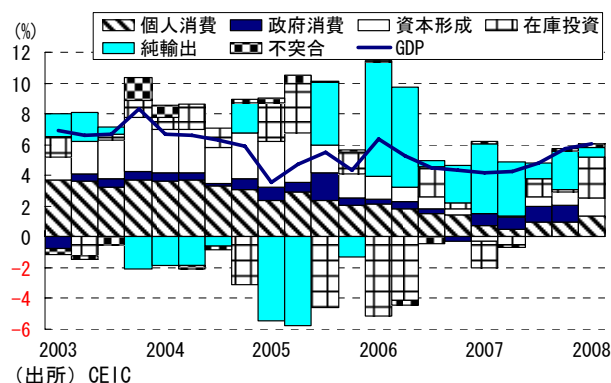
図表 MY-12 株価の推移(KLSE、日次)



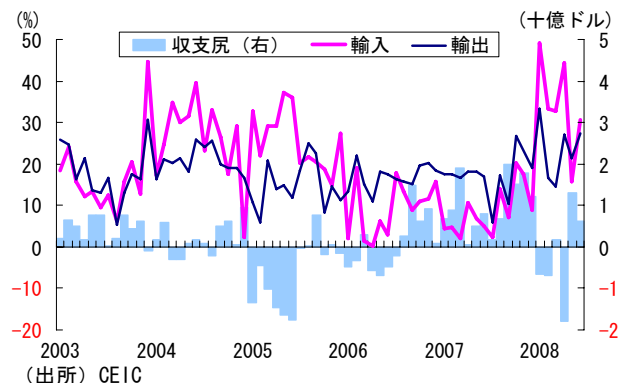
<タイ主要経済指標①>

- 6月の輸出は、対前年同月比+27.4%と前月（同+21.4%）から加速した。アジア向けの主要輸出品であるコメの国際価格が騰勢が続いていることで、米国向け輸出の伸びの鈍化を相殺したことが影響した。仕向先別では、ASEANをはじめとするアジア域内の貿易が引き続き堅調に推移している上、足元では中東やロシア、南アフリカといった資源国向け輸出が堅調な伸びを示しており、先行きはこうした国を対象とする輸出が輸出全体を下支えすることが見込まれる。

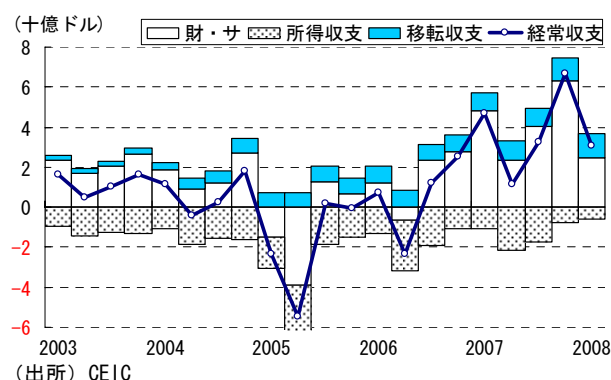
図表 TH-1 実質 GDP 成長率(前年比)



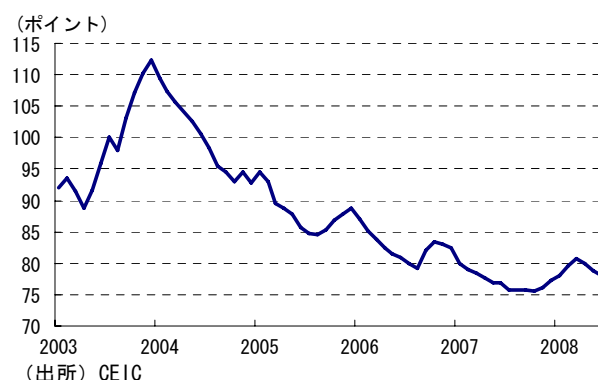
図表 TH-2 貿易動向



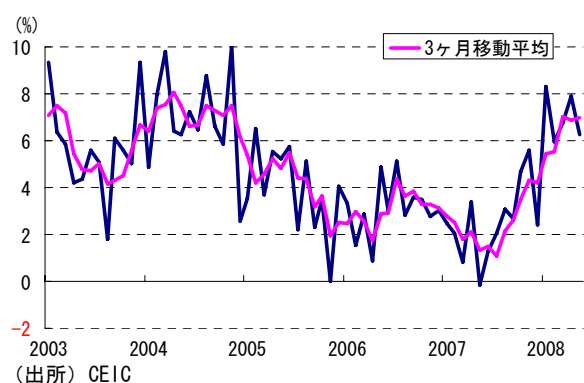
図表 TH-3 経常収支



図表 TH-4 消費者信頼感指数の推移



図表 TH-5 消費指数の推移(前年比)



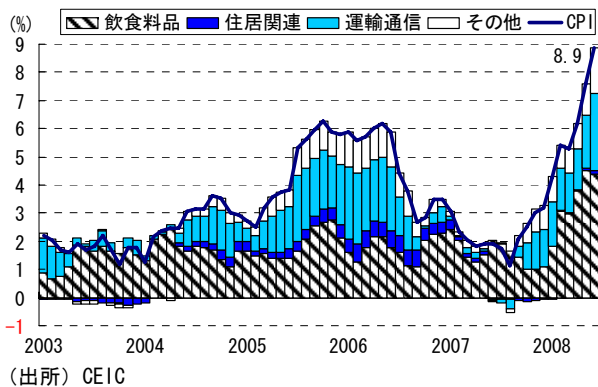
図表 TH-6 設備投資指数の推移(前年比)



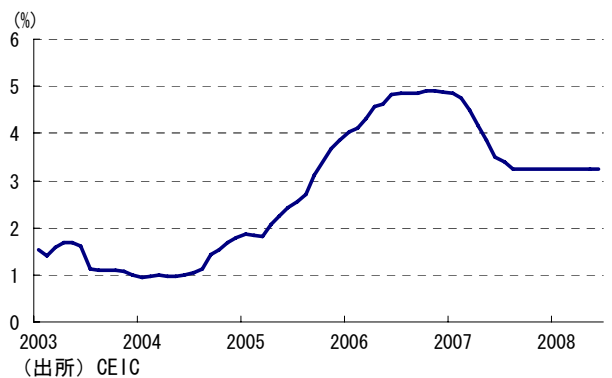
<タイ主要経済指標②>

- 6月の消費者物価は、対前年同月比+8.9%と前月（同+7.6%）から加速した。世界的に原油価格の高騰によるコストプッシュ型インフレの影響に加えて、同国政府は5月に9.5%、6月に5%の電力料金の引き上げを行っていることが影響した。なお、足元ではインフレが亢進し続けているにもかかわらず、金融当局は景気減速を恐れて利上げを行っておらず、政策金利は9ヶ月連続で3.25%に据え置かれている。同国政府はインフレ抑制に向けた利上げより、最低賃金の引き上げにより家計のインフレへの耐性を高めるでインフレに対抗する旨を示したほか、半年の時限的な景気対策により燃料税の引き下げを発表している。先行きのインフレ圧力は一定程度の抑制効果が期待される一方、需要インフレ圧力が高まることで依然として高止まり基調が続くものとみられる。

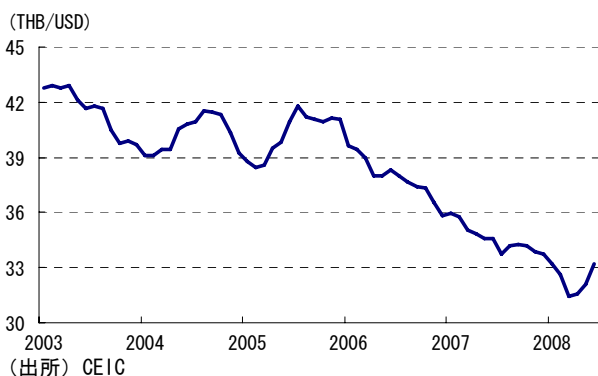
図表 TH-7 物価動向(前年比)



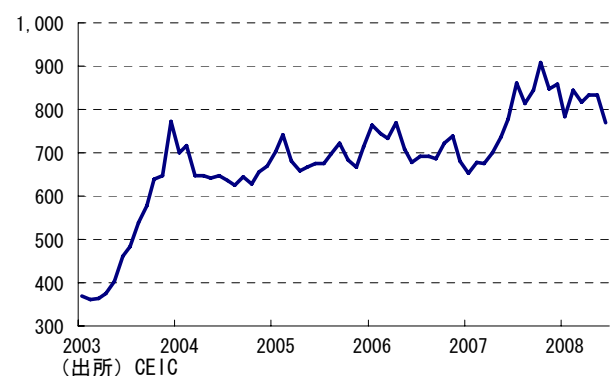
図表 TH-8 政策金利(翌日物レポ金利)



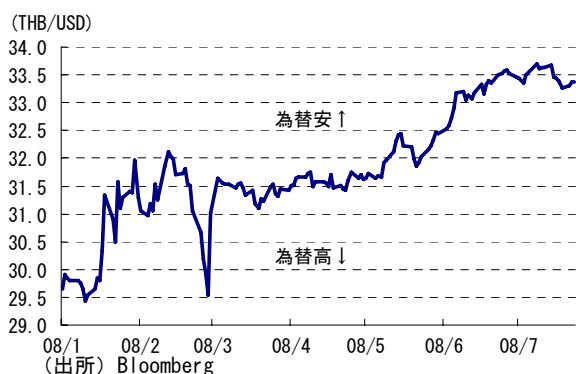
図表 TH-9 為替動向(月次)



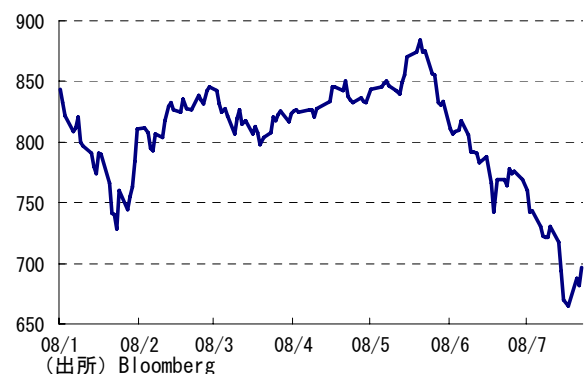
図表 TH-10 株価の推移(SET、月中平均)



図表 TH-11 為替動向(日次)



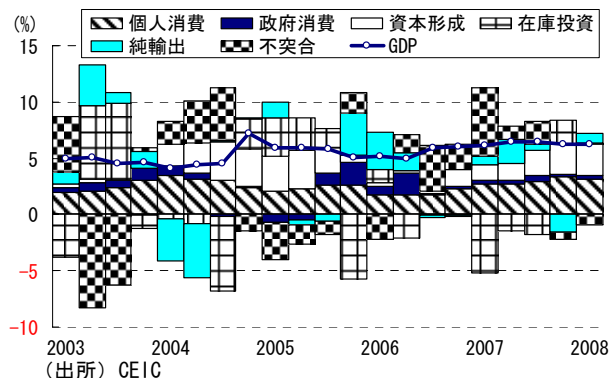
図表 TH-12 株価の推移(SET、日次)



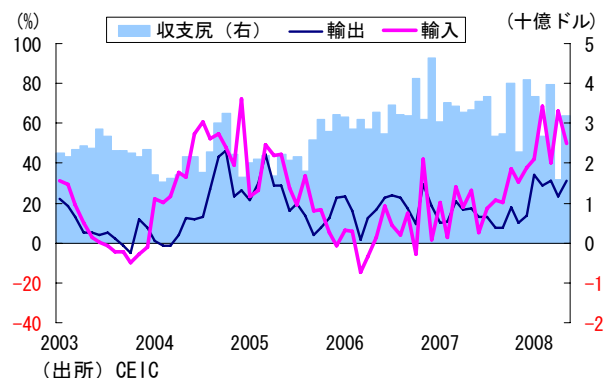
<インドネシア主要経済指標①>

- 5月の輸出は、対前年同月比+31.4%と前月（同+23.1%）から加速した。非原油部門における米国やEU向けの輸出が復調していることに加えて、世界的な原油価格高騰やバイオエタノール等の代替燃料向けのニーズが高まりによりパーム油価格も上昇している中、原油及びパーム油の輸出が高止まりしていることが影響した。なお、先行きにおいても、原油価格の騰勢は当面持続するものと見込まれる一方、パーム油に対するニーズもアジア域内を中心に高止まりするものとみられ、堅調に推移していくものと見込まれる。

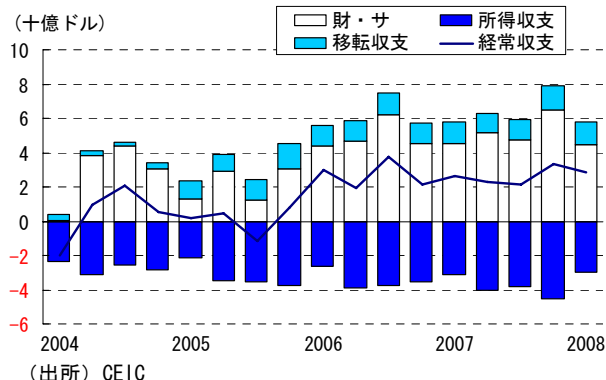
図表 ID-1 実質 GDP 成長率(前年比)



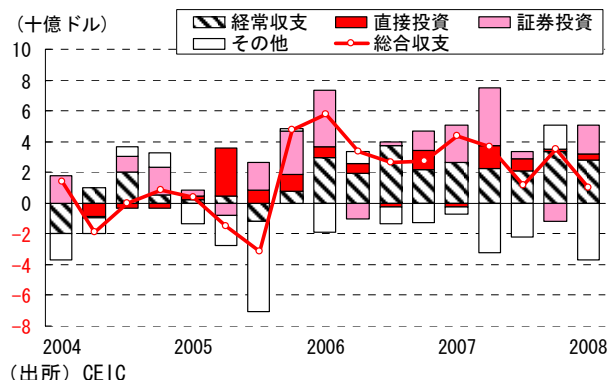
図表 ID-2 貿易動向



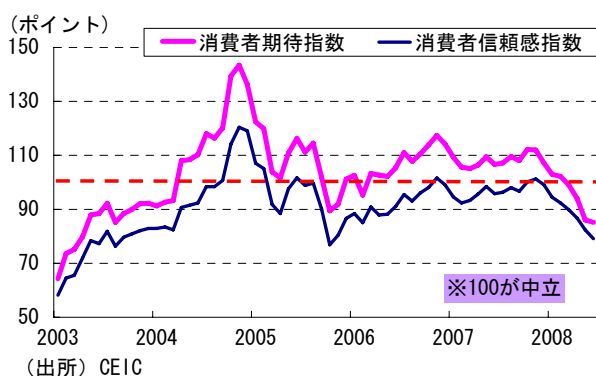
図表 ID-3 経常収支の推移



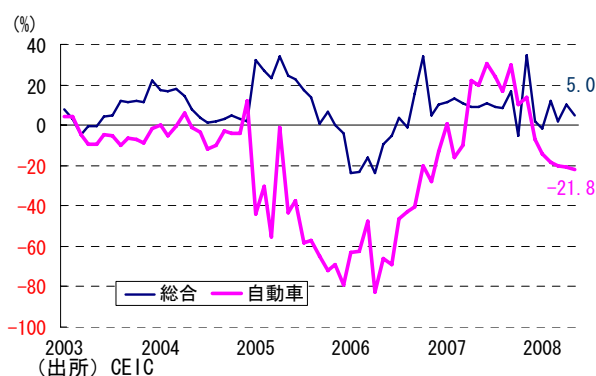
図表 ID-4 総合収支の推移(前年比)



図表 ID-5 消費者マインドの推移



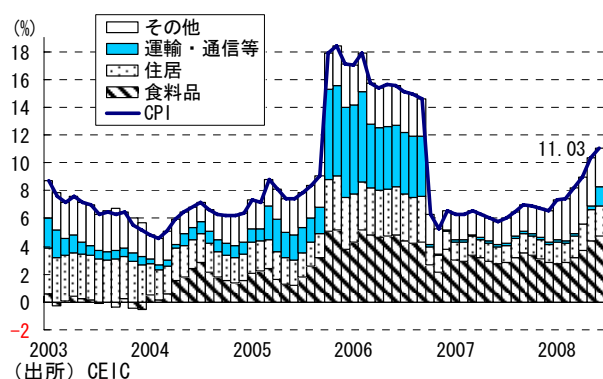
図表 ID-6 小売販売指数の推移(前年比)



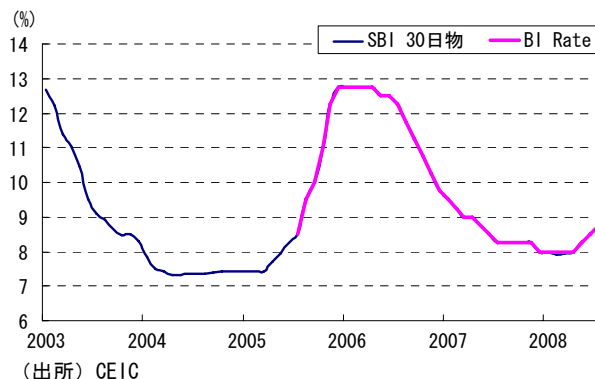
<インドネシア主要経済指標②>

- 6月の消費者物価は、対前年同月比+11.03%と前月（同+10.37%）から加速した。世界的な食料品価格が高騰する中、特に、同国が世界最大の消費国となっているコメの国際価格が年明け以降に騰勢を強めていることが影響した。同国では財政逼迫を理由に、5月に石油製品向けの補助金を削減、燃料価格が全国平均で約28.7%の値上げが行われたことで運輸部門での価格が急上昇している。先行きについても、当面はインフレ圧力が残存すると見込まれる。
- 3日にインドネシア銀行が開催した金融政策委員会では、足元におけるインフレ圧力の高まりに対応する形で、政策金利を3ヶ月連続で25bp引き上げ8.75%とする決定がなされた。しかし、先行きにおいても、当面は資源高に伴うインフレ圧力の増大が予想される中、金融政策も緊縮姿勢が強まっていくものと見込まれる。

図表 ID-7 物価動向(前年比)



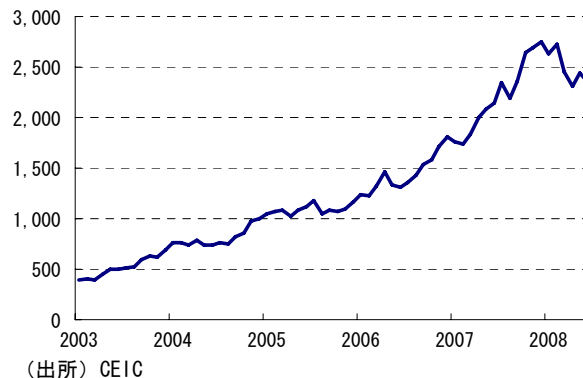
図表 ID-8 金利の動向



図表 ID-9 為替動向(月次)



図表 ID-10 株価の推移(JCI、月中平均)



図表 ID-11 為替動向(日次)



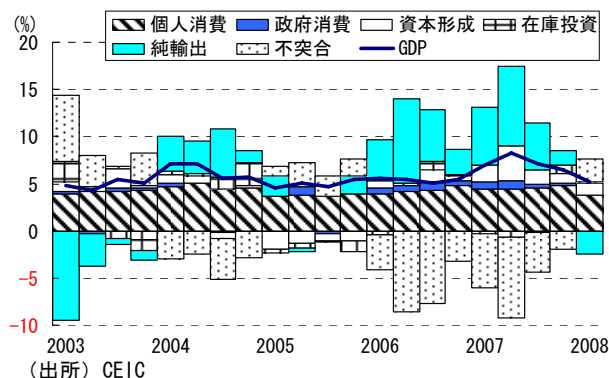
図表 ID-12 株価の推移(JCI、日次)



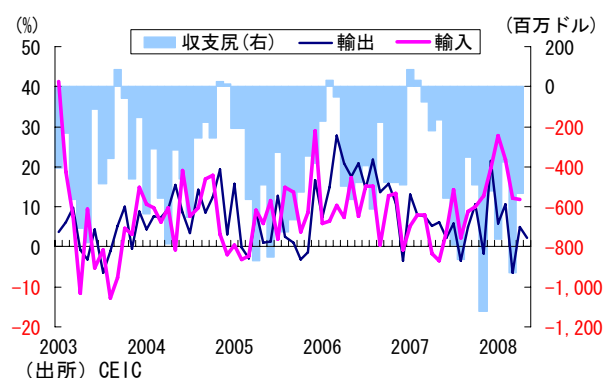
<フィリピン主要経済指標①>

- 5月の輸出は、対前年同月比+2.3%と前月（同+4.9%）から減速した。世界的な景気減速懸念が高まりつつある中、同国では輸出の太宗が米国向けであることから、足元の米国景気の影響を直接的に受け易い環境にある。また、輸出全体の3分の2を占める電子部品関連は、このところ減少基調が強まっている一方、通貨ペソの対米ドルレートが足元では減価基調を強めていることで同国の輸出の相対的な輸出競争力が高まっている。とはいえ、先行きも伸びの鈍化ないし減速基調が強まる地合いが続くものとみられる。

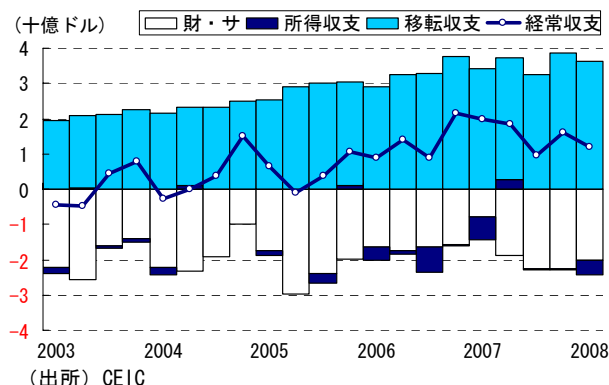
図表 PH-1 実質 GDP 成長率(前年比)



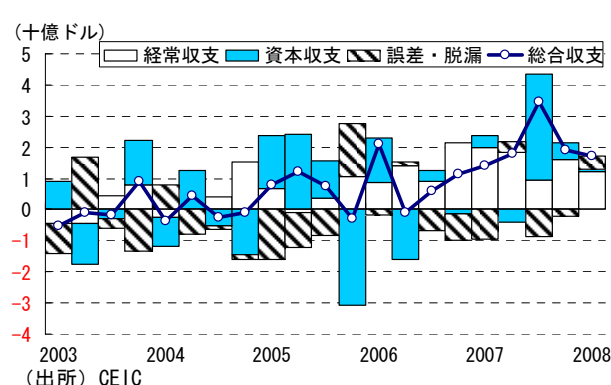
図表 PH-2 貿易動向



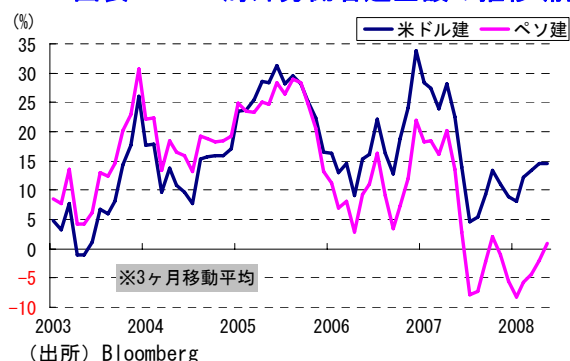
図表 PH-3 経常収支の推移



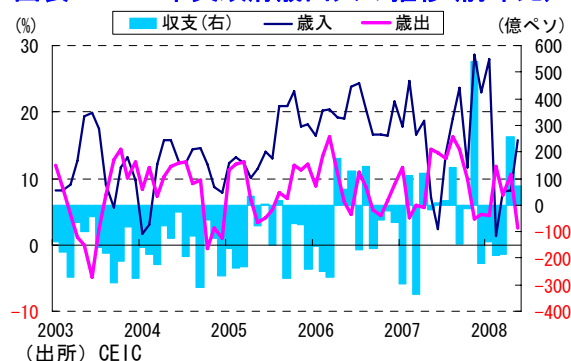
図表 PH-4 国際収支の推移



図表 PH-5 海外労働者送金額の推移(前年比)



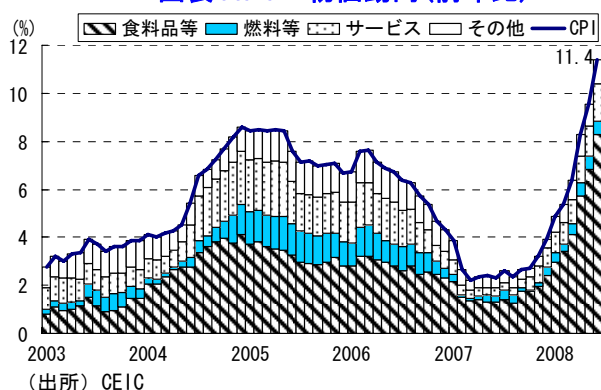
図表 PH-6 中央政府歳出入の推移(前年比)



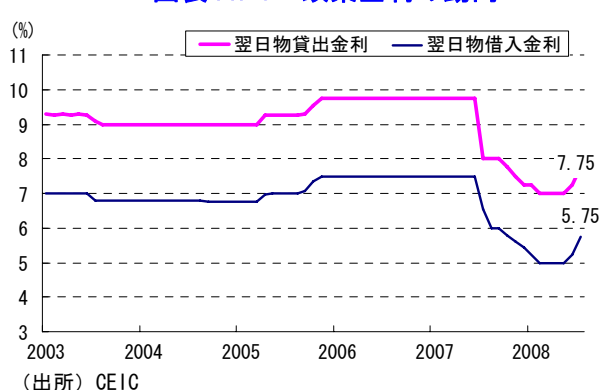
<フィリピン主要経済指標②>

- 6月の消費者物価は、対前年同月比+11.4%と前月（同+10.38%）から加速した。世界的な原油及び穀物価格の騰勢が続く中、特に、国内で消費するコメの一部を輸入に依存していることから、足元での国際価格の高止まりにより食料品が上昇したことが影響している。なお、先行きは、国際的な商品市況の騰勢により貿易収支の悪化懸念から、通貨ペソの対米ドル為替の減価基調が持続するものとみられ、輸入物価の押し上げによるインフレ圧力の残存が懸念される。
- 17日に実施された金融政策委員会では、足元のインフレの高止まりに対応する形で、主要政策金利を市場予想を上回る50bp引き上げ、翌日物借入金利は5.75%に、翌日物貸出金利は7.75%とする決定がなされた。先行きについては、依然としてインフレ懸念が残存するとみられることから、引き続き引き締め姿勢を強められるものとみられる。

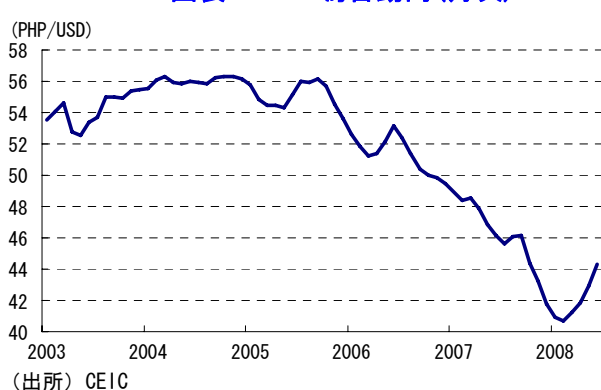
図表 PH-7 物価動向(前年比)



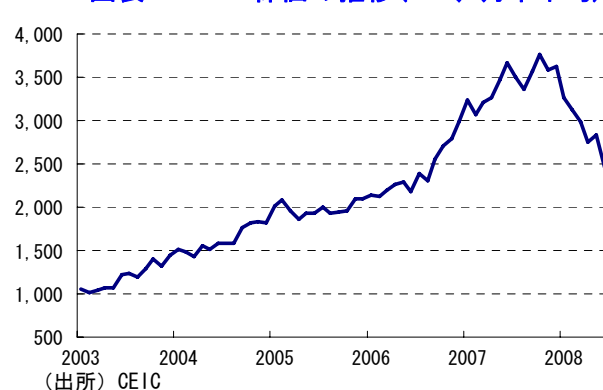
図表 PH-8 政策金利の動向



図表 PH-9 為替動向(月次)



図表 PH-10 株価の推移(PSE、月中平均)



図表 PH-11 為替動向(日次)



図表 PH-12 株価の推移(PSE、日次)



以上